別紙様式3

令和4年度　仙台森林管理署 測量・建設コンサルタント等業務契約状況

令和4年7月15日

分任支出負担行為担当官
仙台森林管理署長　竹中 篤史

業務名	履行場所	業務区分	業務概要	入札方式
大野沢作業道（林業専用道規格相当）調査設計業務	宮城県刈田郡七ヶ宿町嶽家老国有林372林班地内	測量設計業務	作業道（林業専用道規格相当）新設工事の測量設計業務 L=1,500m	一般競争入札 総合評価落札方式

予定価格（税抜き）	調査基準価格（税抜き）	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所
9,990,000円	7,871,395円	令和4年 7月15日	秋田県秋田市御所野堤台二丁目2番38　（株）森林テクニクス東北支店

契約金額（税抜き）	業務着手の時期	業務完了の時期
8,200,000円	令和4年 7月	令和5年 2月

○ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条の規定に基づく 競争参加資格
　別添「入札公告」のとおり
○ 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
　別紙「競争参加資格確認結果書」（別添1）のとおり
○ 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
　別紙「入札執行調書」（別添2）のとおり
○ 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
　別紙「積算調書」（別添3）のとおり
○ 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
　・総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準　別紙「入札公告」のとおり
　・落札理由　技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

令和４年６月２日
分任支出負担行為担当官
仙台森林管理署長　清水 俊二

1　業務の概要

(1) 業務名　　大野沢作業道(林業専用道規格相当)調査設計業務

(2) 履行場所　　宮城県刈田郡七ヶ宿町嶽家老国有林 372 林班地内

(3) 業務内容　　作業道(林業専用道規格相当)新設工事に伴う測量設計業務　L=1,500m

(4) 履行期限　　契約締結日の翌日から令和５年２月 17 日まで

(5) 本業務は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

(6) 本業務は、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。

(7) 本業務は、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)第 85 条の基準に基づく調査基準価格又は業務の品質確保の観点から仙台森林管理署長が定める価格（以下「品質確保基準価格」という。）　を設定する対象業務である。

(8) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、「履行確実性」の評価を行う対象業務である。

(9) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

2　競争参加資格要件等

(1) 予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 入札時において有効な東北森林管理局における「建設コンサルタント業務」の「森林土木」に係るＡ等級又はＢ等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。

なお、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 東北森林管理局管内に本店・支店又は営業所を有する者であり、対象営業区域を宮城県として登録していること。

(5) 平成19年4月1日以降元請けとして、以下に示す同種業務を実施した実績を有すること(設計共同体(「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」(平成11年3月25日付け11経第718号大臣官房経理課長通知)及び「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについての廃止後の対応について」(平成25年3月26日付け24国管第159号林野庁長官通知)に基づく設計共同体をいう。以下同じ。)の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)。

なお、各森林管理局・署等が発注した国有林野事業における建設工事に係る調査、測量及び設計の請負業務(測量・建設コンサルタント等資格に基づくものに限る。以下「調査等業務」という。)の実績を有する者において、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」(平成22年3月18日付け21林国管第106号林野庁長官通知)第6に規定する業務成績評定結果の通知を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

設計共同体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす業務実績を有すること。

同種の業務:林道規程に定める自動車道の林道又はこれと構造・規格が同程度の森林整備事業用作業道(治山資材運搬路を含む)若しくは保安林管理道に係る工事の測量設計業務

(6) 本業務の実施にあたり、管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者にあっては次のア及びイいずれの基準も満たす者とし、照査技術者にあっては次のアの基準を満たす者とする。

ア 技術士法(昭和58年法律第25号)第32条に規定する技術士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者、又は当該調査等の関する専門的な知識及び技術を有し、その実務経験が通算2ヶ年以上ある者で次のいずれかに該当する者。

(ア) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(同法第69条の2に規定する大学(以下「短期大学」という。)を除く。)又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が18年以上である者

(イ) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が23年以上である者

(ウ) 学校教育法による高等学校又は旧中学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有する者のうち、林業又は土木の知識及び技術を有している者であって、卒業(上記学校の卒業と同等程度以上の資格を取得した場合を含む。)後森林土木部門の職務に従事した期間が27年以上である者

(エ) 社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又はこれと同等の能力を有する者(社団法人建設コンサルタンツ協会が行うシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)の登録(森林土木部門の登録に限る。)であって、森林土木部門の職務に従事した期間が8年以上である者

イ 平成19年4月1日以降に、上記(5)に掲げる業務において管理技術者、照査技術者、担当技術者として経験を有する者。ただし、各森林管理局・署等が発注した調査等業務であって、かつ、業務成績評定を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

(7) 競争参加資格確認申請書(競争参加資格確認資料を含む。以下「申請書」という。)及び技術提案書(以下、申請書及び技術提案書を総称して「技術提案書等」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

(9) 当該業務の実施計画に係る技術提案書等が適正であること。

なお、その記載内容が適正でない(未記載を含む)場合又は未提出の場合は入札参加を認めない。

(10) 各森林管理局・署等が発注した調査等業務にあっては、次のすべての事項を満たしていること。

ア 令和2年度から令和3年度の過去2年度に完成・引渡しが完了した調査等業務の実績がある場合においては、当該業務に係る業務成績評定点合計の平均が60点未満でないこと。

イ 令和3年4月1日以降に、調査基準価格を下回る価格をもって契約し完成・引渡しが完了した調査等業務がある場合においては、当該業務成績評定点が60点未満でないこと。

ウ 設計共同体にあっては、当該設計共同体の実績及び業務成績評定点とし、当該設計共同体としての実績がない場合は、実績のあるすべての構成員が上記の要件を満たしていること。

(11) 当該業務の入札説明書及び見積りに必要な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法(CD-R等による配布等)での交付を受けていない者は入札参加を認めない。

(12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について(平成20年3月31日付け19東経第178号局長通知)に基づき、警察当局から当局長(署長、支署長含む)に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

(2) 技術提案書等の提出期間、場所及び方法

技術提案書等は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、電子入札システムによりがたい者で発注者の承諾を得た場合は、下記イの場所へ郵送等(配達証明ができるものに限る。以下同じ。)又は持参により2部提出すること。

ア 提出期間

令和4年6月3日(金)から令和4年6月16日(木)まで(土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日(以下「休日等」という。)を除く。)の午前9時00分から午後5時00分まで。ただし、正午から午後1時までを除く。

イ 提出場所

〒981-0908 宮城県仙台市青葉区東照宮1丁目15－1

仙台森林管理署 総務グループ

電話：022-273-1111

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 技術提案書等は、入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに技術提案書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の方法等

ア　技術等に対する得点は、各評価項目ごとの評価点とし、最大60点を付与する。

イ　入札価格に対する得点は、入札価格を予定価格で除して得た数値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分(60点)を乗じて得た値とする。

入札価格に対する得点＝配分点(60点)×(1－入札価格／予定価格)

ウ　総合評価は、入札参加者に係る上記アとイの合計点による評価値をもって行うものとする。

(2) 技術提案書の評価基準等

以下に示す項目を評価項目とする。

ア　配置予定技術者の経験及び能力に関する事項

配置予定技術者の過去に担当した業務の成績、専任性、継続教育の状況等

イ　企業の実績に関する事項

低入札価格調査の実績、過去に契約した業務の成績、業務に関する表彰実績

賃上げの表明の有無

ウ　業務の実施方針等に関する事項

業務の理解度、実施手順の妥当性

エ　技術提案に関する事項

工事目的物の性能・機能又は調査精度及び社会的要請に係る提案内容の的確性、実現性及び独創性

オ　技術提案の履行確実性に関する事項

業務内容に対応した費用の計上、配置予定技術者に対する適正な報酬の支払い、品質確保体制の確保、再委託先への適正な支払い

履行確実性を評価する場合の評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

評価点合計＝(配置予定技術者の経験及び能力の評価点＋企業の実績の評価点＋業務の実施方針等の評価点)＋(技術提案の評価点×履行確実性評価に基づく履行確実性度)

＜履行確実性評価に基づく履行確実性度：1.00～0＞

(3) 落札者の決定方法

ア　入札参加者は価格をもって入札する。上記(1)による評価値を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

(ア)　入札価格が予定価格(税抜き)の制限の範囲内であること。

(イ)　技術的要件のうち、必須の要求要件をすべて満たしていること。

イ　落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

ウ　落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

エ　上記イの調査及び落札者の決定方法等については、入札説明書によるものとする。

オ　技術提案の方法

技術提案は、入札説明書に基づき作成するものとする。

5　入札手続等

(1) 担当部署

〒981-0908 宮城県仙台市青葉区東照宮１丁目１５－１
仙台森林管理署　総務グループ
電話：022-273-1111

(2)入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札説明書等は、電子入札システムにより交付するものとし、下記の期間内に電子入札システム内の「入札説明書等ダウンロードシステム」の「案件一覧表示」から入札説明書等の必要な情報を入手すること。

ただし、やむを得ない事情等により発注者の承諾を得て紙入札による場合は、下記のア及びイにおいて交付する。なお、紙入札による場合は、発注者の指示する方法で交付するので、担当部署にその旨を申し出ること。

ア　交付期間

令和４年６月２日(木)から令和４年７月８日(金)まで

イ　交付場所

上記3(2)と同じ場所。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、令和４年７月８日(金)午後５時00分とする。ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、令和４年７月６日(水)午前９時00分からとする。

イ　紙入札により入札する場合は、令和４年７月11日(月)午後２時30分までに仙台森林管理署会議室へ入札書を持参すること。

ウ　開札は、令和４年７月11日(月)午後２時30分に仙台森林管理署会議室において行う。ただし、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。

エ　紙入札方式による競争入札への参加に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

6　その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金

免除。

イ　契約保証金

請負代金の10分の1以上を納付する。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 積算内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに積算内訳書を提出すること。なお、詳細は入札説明書

による。

積算内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。

また、入札の際に積算内訳書が未提出又は提出された積算内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該積算内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

なお、提出された積算内訳書は、必要に応じて公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口

上記5(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 本案件は、技術提案書等及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準(平成16年7月林野庁)による。

(9) 履行確実性を評価するために、技術提案書とは別に追加資料の提出を求めるとともに、履行確実性に関するヒアリングを実施する場合がある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

本公告に係る業務請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

国有林野事業業務請負契約約款

参考：東北森林管理局ホームページ掲載場所　ホームページ > 公売・入札情報 > 各種要領及びマニュアル)

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、東北森林管理局のホームページ

(http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html)をご覧下さい。

（別添１）

競争参加資格確認結果書

工事（業務）名 ： 大野沢作業道(林業専用道規格相当)調査設計業務

発 注 機 関 名 ： 仙台森林管理署

入 札 公 告 日 ： 令和4年6月2日

競争参加資格確認結果通知日 ： 令和4年6月20日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認める理由
株式会社都市整備	有	
北光コンサル株式会社	有	
株式会社森林テクニクス	有	
株式会社測地コンサルタント	有	
株式会社)新東京ジオ・システム	有	

（備考）
1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
2 「資格がないと認める理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさないかを記載すること。

別紙様式第１３号－２（局運用板）総合評価落札方式（公共工事（測量・建設コンサルタント等業務））

入札執行調書

件　　名　大野沢作業道（林業専用道規格相当）調査設計業務

日　　時　　令和４年７月１１日　　１４時３０分

場　　所　　仙台森林管理署　会議室

執 行 者　所属　仙台森林管理署　官職　農林水産技官　氏名　竹中　篤史　✓　確 認 者　所属　仙台森林管理署　官職　農林水産技官　氏名　木戸口　雄介　✓

立 会 者　所属　仙台森林管理署　官職　農林水産技官　氏名　新岡　英仁　✓

番号	入札者の商号又は名称	技術評価点					第１回			第２回			備考
		総計	技術者評価	技術提案加算点		技術提案	金額	評価値	順位	金額	評価値	順位	
				企業評価	業務の実施方針								
1	（株）森林テクニクス	49	19	17	3	10	8,200,000	59.750	1				落札
2	（株）測地コンサルタント	47	18	16	3	10	9,700,000	48.741	2				
3	（株）都市整備	46	16	17	3	10	9,950,000	46.240	3				
4	北光コンサル（株）						10,000,000						
5	（株）新東京ジオ・システム						10,100,000						

（注１）金額は、入札者が見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額である。

（注２）執行者は、契約担当官等またはその補助者であって、当該入札執行に関する全責任を負うものとし、当該入札執行に係る決定又は判断を行うときは、確認者にその確認を求めるものとする。

確認者は、執行者が行う入札執行を補助するとともに、執行者が当該入札執行に係る決定又は判断を行う際に、その確認を行うものとする。

立会者は、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）第８１条の規定による入札者が開札に立ち会わない場合において、当該開札に立ち会うこととされる当該入札に関係のない職員とする。

（注３）評価値は、小数点以下第３位までとし、小数点以下第４位は切り捨てとする。

入札筆記書

調達案件番号　　003802025020220006

調達案件名称　　大野沢作業道(林業専用道規格相当)調査設計業務

業者名称	業者区分	入札第1回			結果
		金額	技術評価点	評価値	
(株)森林テクニクス		8,200,000	49	59.75	落札
(株)測地コンサルタント		9,700,000	47	48.741	
(株)都市整備		9,950,000	46	46.24	
北光コンサル(株)		10,000,000			
(株)新東京ジオ・システム		10,100,000			

結　　果　　落札者決定

入札執行月日　　令和04年7月11日

部　　署　　東北森林管理局仙台森林管理署

入札書比較価格　(税抜き)　9,990,000
予定価格　(税込み)　10,989,000
調査基準価格　(税抜き)　7,871,395

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名　　竹中篤史

立会・確認担当署名　　新岡英仁　　木戸口雄介

令 和　　4　　年 度

調査名　大野沢作業道(林業専用道規格相当)調査設計業務

場　所　宮城県刈田郡七ヶ宿町

嶽家老国有林372林班地内

検算者		
設計者		

所轄事務所等
東北森林管理局
仙台森林管理署
本署

調 査 費 集 計 表

調査名 大野沢作業道(林業専用道規格相当)調査設計業務

番号	区　　分	数 量	単位	単価	金　　額	備　　考
1	設計・計画業務	1	式	-	4,900,000	
2	測量業務	1	式	-	5,090,000	
	計				9,990,000	
	消費税相当額				999,000	消費税率 = 10 %
	計				999,000	
	合 計				10,989,000	

備 考

調査費積算構成表

No.	1	設計・計画業務			
分類	区分			金額	備考
3	設計業務・計画作成等業務原価	直接原価	A 直接人件費	1,602,953	別紙明細表参照
			B 労務人件費	179,925	〃
			C 旅費交通費(乗込・引揚)	164,856	別紙旅費計算書参照
			D 旅費交通費(打合せ旅費・現場旅費)	188,236	〃
			E 電子成果品作成費	191,000	6.9 ＊ (A) ^ (0.45)
			F 材 料 費	0	別紙明細表参照
			G 機械経費(電算使用料含む)	0	〃
			H その他経費	0	
			I その他直接原価		電子計算機使用料、機械器具損料、特許使用料等
			J 細 計	2,326,970	
		間接原価	K その他原価	863,128	(A) ＊ 35% ／ (1 － 35%)
			L 細 計	863,128	
		M	設計業務原価 計	3,190,098	
	一般管理費等		N 一般管理費等	1,717,745	(M) ＊ 35% ／ (1 － 35%)
			O 端数整理額	−7,843	一万円未満端数切捨額
			P 細 計	1,709,902	
	Q		計	4,900,000	

設計業務・計画作成等業務価格

測量費積算構成表

No.	2	測量業務		
分類	区分		金額	備考
4	直接測量費	A 直接人件費	2,003,163	別紙明細表参照（A' 精度管理費対象直接人件費 869,666）
測量業務価格（測量作業費）		B 労務費	163,275	〃
		C 機械経費	25,306	別紙明細表参照（C' 精度管理費対象機械経費 13,047）
		D 材料費	81,286	〃
		E 旅費交通費（乗込・引揚）	0	別紙旅費計算書参照
		F 旅費交通費（打合せ旅費・現場旅費）	473,299	〃
		G 電子成果品作成費	65,000	2.3＊(A)＾(0.44)
		H その他経費	775	
		I その他直接測量費		基地関係費、安全費等
		J 精度管理費（技術管理費）	88,271	(A'+C')＊10％
		K 成果検定費（技術管理費）		成果品の検定を求める場合のみ計上する（通常は計上しない）
		L 細計	2,900,375	
	諸経費	M 諸経費	2,189,783	(L−K) 2900375＊75.5％（建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ等）
		N 端数整理額	−158	一万円未満端数切捨額
		O 細計	2,189,625	
P	計		5,090,000	

明　　細　　表

明細No	1		1.0 式		メインブロック名	宮城(豪)	森林管理署	仙台森林管理署	
工種	設計業務		業務区分	3	メインブロックNo	10	事務所等	本署	
構造			割増率(%)		総　　額		内直接人件費		備　考
単価No	名　称	規　格	数　量	単位	単　価	金　額	単　価	金　額	
2801	線形計画	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	104,434	156,651	104,434	156,651	
2802	踏査(外業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	67,140	100,710	67,140	100,710	
2803	線形決定(外業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	146,970	220,455	104,770	157,155	
2804	平面・縦断設計	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	208,540	312,810	177,440	266,160	
2805	横断設計	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	185,578	278,367	138,928	208,392	
2807	土工数量計算	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	117,580	176,370	117,580	176,370	
2809	照査	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	106,010	159,015	106,010	159,015	
2811	協議・打合せ	自(2)・幅員3.6m	1.000	業務	378,500	378,500	378,500	378,500	
	計					1,782,878		1,602,953	
備考								労務費金額	その他金額
								179,925	0

明　　細　　表

明細No	2		1.0 式		メインブロック名	宮城(豪)	森林管理署	仙台森林管理署	
工種	測量業務		業務区分	4	メインブロックNo	10	事務所等	本署	
構造			割増率(%)		総　　額		内直接人件費		備　考
単価No	名　称	規　格	数　量	単位	単　価	金　額	単　価	金　額	
2817	計画準備(内業)	自(2)・幅員3.6m	1.000	業務	90,150	90,150	90,150	90,150	*
2818	中心線測量(外業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	316,480	474,720	297,165	445,748	
2819	中心線測量(内業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	15,890	23,835	14,920	22,380	
2820	縦断測量(外業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	238,471	357,707	223,916	335,874	
2821	縦断測量(内業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	46,622	69,933	43,776	65,664	
2822	横断測量(外業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	327,317	490,976	307,340	461,010	*
2823	横断測量(内業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	90,099	135,149	84,600	126,900	*
2824	土質区分調査(外業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	79,193	118,790	74,360	111,540	*
2825	構造物調査等(外業)	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	40,171	60,257	37,719	56,579	*
3001	伐開(外業)区分A	自(2)	1.500	km	79,690	119,535	78,560	117,840	*
2828	保安林作業許可	自(2)・幅員3.6m	1.500	km	183,925	275,888	75,075	112,613	*
3006	土壌汚染対策調査(保安林)	自(2)	1.500	km	37,910	56,865	37,910	56,865	*
	計					2,273,805		2,003,163	
備考								労務費金額	その他金額
								163,275	107,367